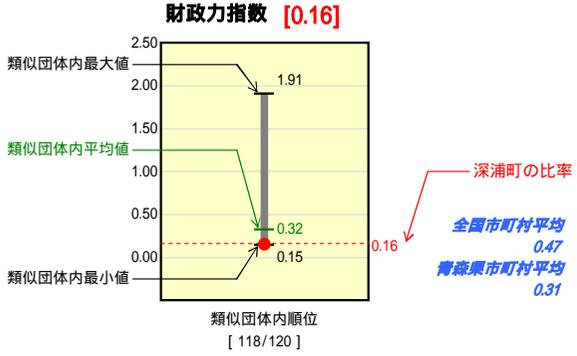


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

青森県 深浦町

人口	11,372人(H17.3.31現在)
面積	488.81 km ²
歳入総額	8,261,022千円
歳出総額	8,528,240千円
実質収支	-267,600千円

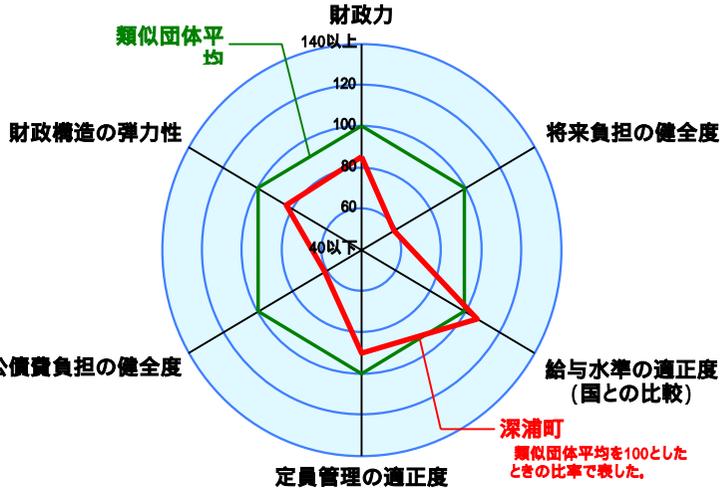
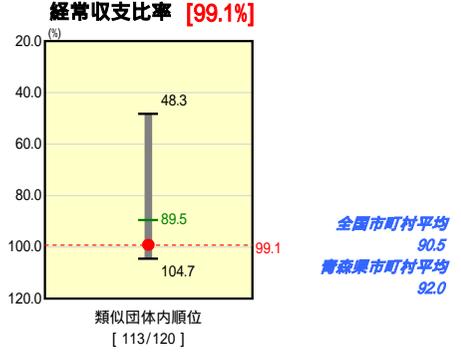
財政力



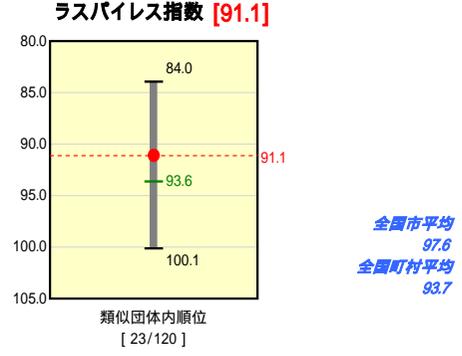
将来負担の健全度



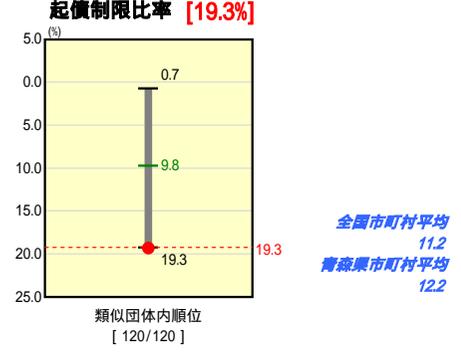
財政構造の弾力性



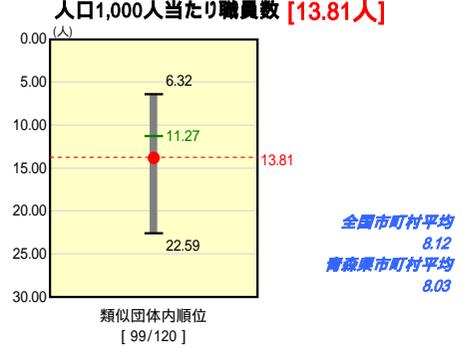
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄



別紙

分析欄（深浦町）

【財政力指数】

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(16年末32.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。平成17年3月31日に深浦町と岩崎村が合併し、新深浦町が誕生した。合併協議と併せて策定した「新町まちづくり計画」を基本としながら、将来のまちづくりの指針となる「過疎計画」や「長期振興計画」、行財政改革を推進するための「財政運営計画」や「公債費負担適正化計画」、さらには「集中改革プラン」を平成17年度中に策定し、今後の行財政運営に反映していく。町税収入の増加を見込めない現状を踏まえ、歳出構造の徹底した見直しを進め、身の丈にあった行財政運営に努める。

【経常収支比率】

平成16年度決算における深浦町の経常収支比率は99.1%と120類似団体のうち113番目に高い(悪い)水準にある。内訳として、公債費(40.1%)と人件費(28.8%)の占める割合が高く、これらの比率上昇に対処するため、公債費については平成4年度から7年間で6億6,680万円の繰上償還を実施し、将来の公債費負担軽減に取り組んできた。また、人件費についても純減目標を定め(後述「人口1,000人当たり職員数」参照)、総人件費を抑制することとしている。さらに、事務経費や各種団体への補助金、公営企業会計への繰出金についても徹底的な見直しを行い経常経費の削減に努める。

【起債制限比率】

平成16年度の起債制限比率は19.3%と一般単独事業債の発行が制限される水準(20%)に接近している。また、平成16年度の公債費(借入金返済金)は1,978百万円で、歳出総額8,528百万円の23.2%を占めている。主な要因としては、白神エナジーパーク整備事業(H9-H13、事業費3,132百万円)、サンタランド岩崎建設事業(H7-H10、事業費921百万円)、円覚寺周辺整備事業(H14-H16、事業費1,012百万円)等の大型事業実施に伴う地方債の償還がピークを迎え、高止まっていることによる。この公債費負担の水準は平成21年度まで続き、その後減少していく。平成17年度に策定した公債費負担適正化計画において、平成23年度には起債制限比率が14%を下回る目標を掲げており、達成に向けて努力していく。

【人口1人当たり地方債現在高】

約78kmに及ぶ海岸線に11の漁港を有しており、一次産業の振興を図るため計画的な整備を推進してきたことも地方債残高が増高したひとつの要因と考えられる。地方債残高については、平成15年度末の16,233百万円をピークに減少していくものの、今後、地方債を財源として実施する事業については将来の公債費負担を十分検討しながら進めていく必要がある。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均は下回っているが、今後も特殊勤務手当の見直しや退職時特別昇給の廃止に加え、財政状況や集中改革プランの進捗状況を見極めながら給与の特例減額措置の導入も視野にいれ、引き続き人件費の縮減に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

町村合併に伴い旧2町村の職員192名が新町に引き継がれ、類似団体平均を上回る職員数となっているため、合併後3年間の退職者不補充と、4年目以降の退職者数の3分の1補充により、今後5年間で平成17年4月1日現在の職員数(183名)に対して20名(10.9%)以上の純減を図る。また、平成22年度以降についても、引き続き事務・事業の整理、組織の合理化、民間委託、ICT化等を積極的に推進し、類似団体平均水準までの職員の削減を目指す。